



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,416	△2.9	756	16.8	1,298	△3.6	683	△17.1
2021年3月期	91,031	△9.7	648	△58.7	1,345	△37.8	825	△45.4

（注）包括利益 2022年3月期 168百万円（△96.7％） 2021年3月期 5,136百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.70	—	1.1	1.0	0.9
2021年3月期	97.00	—	1.3	1.1	0.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △22百万円 2021年3月期 △19百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	129,121	61,277	47.4	7,696.80
2021年3月期	129,077	62,944	48.7	7,586.38

（参考）自己資本 2022年3月期 61,158百万円 2021年3月期 62,820百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,421	△6,632	△2,618	8,890
2021年3月期	5,639	△7,402	1,529	12,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	849	103.1	1.4
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	829	119.5	1.3
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	8.6	1,100	45.3	1,600	23.3	850	24.3	106.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,370,000株	2021年3月期	9,020,000株
2022年3月期	423,973株	2021年3月期	739,277株
2022年3月期	8,171,507株	2021年3月期	8,505,882株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,564	△2.7	△626	—	1,525	△7.0	1,092	0.4
2021年3月期	80,736	△10.1	△149	—	1,639	△51.5	1,088	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	133.64	—
2021年3月期	127.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	122,165	53,515	43.8	6,731.17
2021年3月期	122,930	55,100	44.8	6,650.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,515百万円 2021年3月期 55,100百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受けつつ推移しました。緊急事態宣言は9月末に、まん延防止等重点措置は3月下旬に全面解除されたものの、新たな変異ウイルスによる感染再拡大に加え、エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢による世界経済の落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きに注意を要する状況が続いております。

印刷業界においては、一部で持ち直しの動きはあったものの、販促や旅客需要の回復遅れに加え、生活様式の変化によるデジタル化の加速を受けた紙媒体の需要減少、原材料価格の高騰等により、既存の印刷事業で厳しい経営環境が続きましました。

このような状況の中、共同印刷グループは当連結会計年度を初年度とする4カ年の中期経営計画を策定し、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づいて、各種施策に取り組みました。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」することをめざし、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組みました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、884億1千6百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は7億5千6百万円（前期比16.8%増）、経常利益は12億9千8百万円（前期比3.6%減）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益12億2千4百万円、補助金収入3億2千7百万円、特別損失に独占禁止法関連損失7億6百万円、特別転進支援費用5億2千5百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千3百万円（前期比17.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
情報コミュニケーション部門	35,484	33,427	△5.8%
情報セキュリティ部門	26,032	25,187	△3.2%
生活・産業資材部門	27,076	28,002	3.4%
その他	2,437	1,797	△26.2%
合計	91,031	88,416	△2.9%

## 情報コミュニケーション部門

出版印刷では、各種コンテンツ制作や、知育・教育関連分野の受注拡大に取り組みました。書籍の好況を受けて、辞典や教材などの教育関連や単行本・新書などが前期を上回ったほか、雑誌の付録、人気まんがの映画版や原画展の販促物・グッズといったコンテンツ周辺領域も増加しました。しかし、定期刊行物を中心に雑誌が減少、また、収益認識会計基準の適用等の影響もあり電子書籍が減少したため、売上高は前期を下回りました。

一般商業印刷では、販促需要の回復は不十分ながら、POPやパンフレット等は、新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ前期を上回りました。また、発送作業などを含むロジスティクス関連業務やDMも好調に推移しました。しかし、カタログは廃止やデジタル媒体への移行等で減少し、前期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は334億2千7百万円（前期比5.8%減）、営業損失は1億8千6百万円（前期は営業利益9千2百万円）となりました。

## 情報セキュリティ部門

金融機関や官公庁・自治体への提案推進による受注獲得に取り組むとともに、法人決済ソリューション事業の拡大のため、法人向けプリペイドカードサービス「Bizプリカ」の拡販に注力しました。

ビジネスフォームは、データプリントやBPOが新型コロナワクチン関連など自治体を中心に増加し、前期を上回りました。また、証券類は、コロナ禍における人流停滞の動きが依然として残る中、乗車券類が前期を上回ったほか、抽選券類も前期並みに推移したため、前期を上回りました。しかし、カードについては、金融系が順調に推移したものの、交通系ICカードが旅客需要の回復遅れ等の影響を受けたことにより、前期を大きく下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は251億8千7百万円（前期比3.2%減）、営業利益は6億4千8百万円（前期比5.9%増）となりました。

## 生活・産業資材部門

紙器は、業務用を中心としたラップカートン等が減少した一方で、密を避けた行動推奨等でデリバリーなど中食市場向けの耐油性カートンが好調に推移したことなどから前期並みとなりました。軟包装は、即席麺のフィルム包材や蓋材が増加したことに加え、中容量フレキシブルコンテナ「ハンディキューブ」などの液体向け包材も堅調に推移し、増加しました。

チューブは、UVケア製品など化粧品向けの需要回復が遅れているものの、歯磨き向けが堅調に推移し、食品向けが調味料用を中心に好調だったため、前期を上回りました。ブローボトルは家庭での需要が一服したものの前期並みで推移しました。しかし、産業資材は医薬品向けを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体での売上高は280億2百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1億2千3百万円（前期は営業損失1億1千7百万円）となりました。

## その他

売上高は、物流業務の受注減などで17億9千7百万円（前期比26.2%減）、営業利益は1千5百万円（前期比92.1%減）となりました。

## ②今後の見通し

国内の印刷市場については、新型コロナウイルスの影響から持ち直しの動きはあったものの、依然としてイベントや販促需要の回復は緩やかな状況です。加えて、原材料価格や電力価格及び物流コストの上昇圧力の高まりを受けて収益面のリスク増大も懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。一方で、アフターコロナの新しいライフスタイルを見据えた、新事業・新市場への期待も高まっております。

このような状況の中、当グループは2021年度からの中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づき、既存事業における安定的な収益基盤の確立と、グループの柱となる新規事業の育成をめざし、各種施策に取り組んでおります。

情報系事業においては、従来のアナログ媒体の強みに加え、デジタルコンテンツ制作・配信を含めた高度な企画開発力により、多様な生活者のライフスタイルに適した、コミュニケーションを最適化するサービスメニューを拡充させております。教育分野ではオンライン上での学びを支援する講師プラットフォーム提供、業務支援分野では、法人向け健康管理サービスの提供など、生活者のより良い暮らしに貢献するサービスを通じた事業拡大をめざします。同時に抜本的な生産改革を推進し、収益力の向上に取り組んでまいります。

生活・産業資材系事業においては、環境配慮製品及び高機能包材の開発、近年は特に、プラスチックの代替として紙を利用した容器包装関連の開発に注力しております。森林認証紙を使用した紙仕様の食品用一次包装材や、プラスチック製蓋との嵌合性の高い紙製カートンなど、容器包装としての機能性及び生活者の利便性を損なわず、脱プラスチックに貢献する高付加価値製品の提供を通じて、売上拡大を図ってまいります。また、一部モデル工場を皮切りに製造部門のデジタル化を進め、利益創出に取り組みます。

翌連結会計年度の業績見通しについては、売上高960億円（当期比8.6%増）、営業利益11億円（当期比45.3%増）、経常利益16億円（当期比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円（当期比24.3%増）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,291億2千1百万円（前連結会計年度末1,290億7千7百万円）となり、4千3百万円増加しました。これは主に、新社屋竣工などにより有形固定資産が41億8千8百万円増加した一方、現金及び預金が38億5千9百万円減少したことによるものです。負債は、678億4千3百万円（前連結会計年度末661億3千3百万円）となり、17億9百万円増加しました。これは主に、短期借入金が68億4千万円増加したことと、一年内償還予定の社債が50億円減少したことによるものです。純資産は、612億7千7百万円（前連結会計年度末629億4千4百万円）となり、16億6千6百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益6億8千3百万円に対し、配当金の支払8億3千4百万円、自己株式の取得10億円があったことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億6千9百万円減少し88億9千万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、54億2千1百万円（前期比2億1千7百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億9千4百万円、減価償却費54億6千2百万円の計上があった一方、売上債権の増加6億3千万円があったことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、66億3千2百万円（前期比7億6千9百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出78億9千4百万円と、投資有価証券の売却による収入14億4千1百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、26億1千8百万円（前期は15億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24億8百万円、配当金の支払8億3千4百万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	50.5	47.9	48.7	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	18.7	19.1	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.8	2.4	5.0	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	64.8	29.7	27.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会の決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等については株主総会の決議によって決定しております。

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的・継続的な利益還元を重視しつつ、企業体質の強化に向けて必要な内部留保とあわせて総合的に判断し、決定しております。

配当につきましては、連結業績、配当性向のほか、株主資本配当率（DOE）の視点等も踏まえて決定いたします。具体的には、2021～2024年度の中期経営計画期間においては、配当性向30%以上を目標としております。なお、経営環境に応じた追加的株主還元施策として、機動的な自己株式の取得を検討してまいります。

内部留保につきましては、財務基盤の健全性を確保しつつ、事業基盤強化に向けた技術開発や設備投資、将来的な成長に向けた事業提携やM&Aなどの投資、及び資本効率向上のための資本政策に活用してまいります。

## ①当期の配当

上記方針に基づき、期末配当金につきましては、期初の予想通り1株当たり50円とさせていただく予定です。年間配当金につきましては、先に実施しました中間配当金1株当たり50円と合わせ100円となり、これにより配当性向は119.5%となります。

なお、当期は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、取締役会決議により、自己株式335,700株を999百万円で取得しております。これにより総還元性向は267.5%となります。

## ②次期の配当

次期の配当金につきましては、年間配当100円（中間配当50円、期末配当50円）を予想しております。

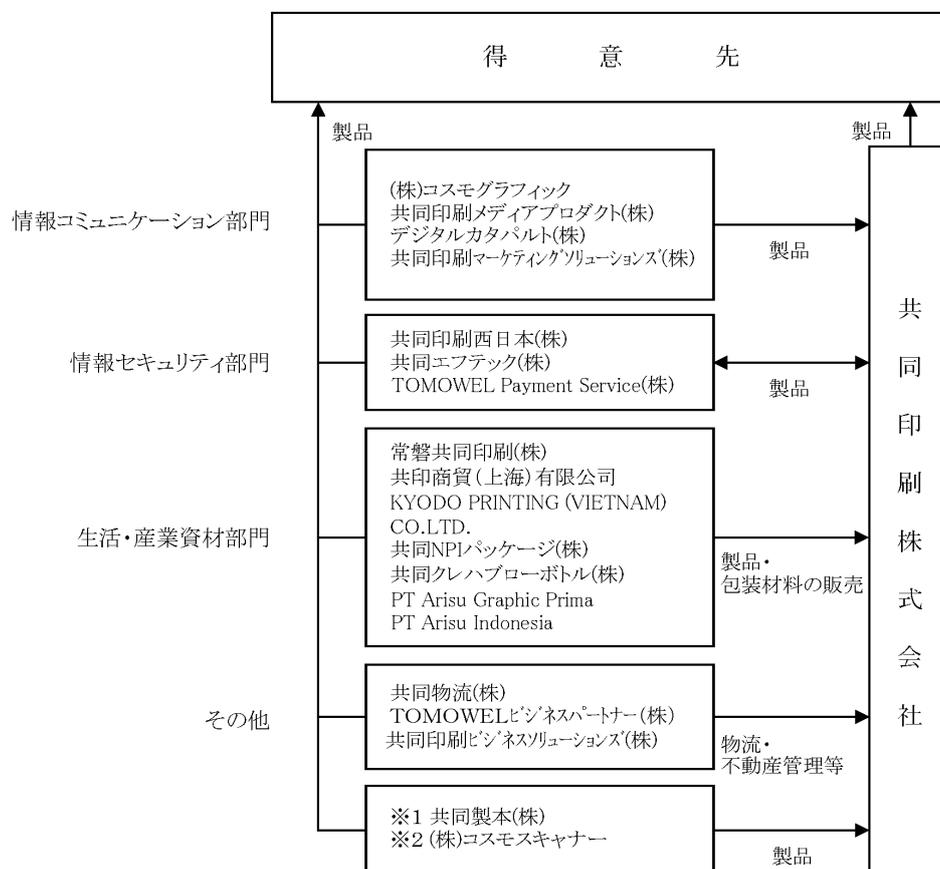
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
情報コミュニケーション部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
情報セキュリティ部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO、決済ソリューション等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社  
 ※1 持分法適用関連会社  
 ※2 持分法非適用関連会社

(注) 1. 当連結会計年度において、デジタルカタパルト(株)及び(株)マスカチは、デジタルカタパルト(株)を合併存続会社、(株)マスカチを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。  
 2. 当連結会計年度において、共同総業(株)はTOMOWELビジネスパートナー(株)に商号変更しております。  
 3. 当連結会計年度において、TOMOWEL Promotion(株)を当社に吸収合併しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,808	8,949
受取手形及び売掛金	25,666	—
受取手形	—	5,767
売掛金	—	20,567
商品及び製品	4,388	3,503
仕掛品	2,190	2,329
原材料及び貯蔵品	744	1,128
その他	709	1,835
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	46,453	44,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,032	30,301
機械装置及び運搬具(純額)	14,345	12,970
工具、器具及び備品(純額)	1,061	926
土地	14,800	14,842
リース資産(純額)	1,563	1,852
建設仮勘定	6,777	875
有形固定資産合計	※1 57,580	※1 61,769
無形固定資産		
のれん	1,369	785
ソフトウェア	1,260	1,124
その他	151	183
無形固定資産合計	2,780	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,759	※2 17,402
退職給付に係る資産	2,192	2,547
繰延税金資産	266	222
その他	1,096	1,070
貸倒引当金	△51	△10
投資その他の資産合計	22,263	21,232
固定資産合計	82,624	85,095
資産合計	129,077	129,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,415	15,606
短期借入金	—	6,840
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,404	※3 9,400
リース債務	501	504
未払法人税等	337	481
賞与引当金	1,206	1,162
役員賞与引当金	50	53
独占禁止法関連損失引当金	—	401
その他	8,586	10,079
流動負債合計	33,501	44,531
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※3 16,604	※3 7,480
リース債務	858	1,053
繰延税金負債	2,502	2,106
環境対策引当金	407	400
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	19
退職給付に係る負債	6,616	6,589
資産除去債務	50	80
その他	2,037	2,037
固定負債合計	32,631	23,312
負債合計	66,133	67,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,674	1,645
利益剰余金	49,438	47,454
自己株式	△2,088	△1,216
株主資本合計	53,533	52,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	8,553
為替換算調整勘定	△283	0
退職給付に係る調整累計額	172	211
その他の包括利益累計額合計	9,287	8,765
非支配株主持分	123	118
純資産合計	62,944	61,277
負債純資産合計	129,077	129,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	91,031	88,416
売上原価	※1 75,112	※1 72,620
売上総利益	15,918	15,795
販売費及び一般管理費		
発送費	3,608	3,306
旅費交通費及び通信費	228	228
貸倒引当金繰入額	△3	△27
給料及び手当	5,849	5,914
賞与引当金繰入額	470	474
役員賞与引当金繰入額	51	52
役員株式給付引当金繰入額	—	11
退職給付費用	378	228
福利厚生費	1,412	1,409
減価償却費	366	481
その他	2,908	2,958
販売費及び一般管理費合計	※1 15,270	※1 15,038
営業利益	648	756
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	270	257
物品売却益	211	53
設備賃貸料	92	84
保険配当金	154	160
為替差益	50	40
その他	319	275
営業外収益合計	1,106	876
営業外費用		
支払利息	189	188
設備賃貸費用	42	30
持分法による投資損失	19	22
その他	156	94
営業外費用合計	408	335
経常利益	1,345	1,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 5	—
投資有価証券売却益	713	1,224
環境対策引当金戻入額	2	—
補助金収入	—	327
その他	—	1
<b>特別利益合計</b>	<b>720</b>	<b>1,553</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 285	※3 156
投資有価証券評価損	—	29
環境対策引当金繰入額	32	—
独占禁止法関連損失	—	※4 706
特別転進支援費用	—	525
その他	12	40
<b>特別損失合計</b>	<b>331</b>	<b>1,457</b>
税金等調整前当期純利益	1,735	1,394
法人税、住民税及び事業税	651	724
法人税等調整額	237	△18
<b>法人税等合計</b>	<b>889</b>	<b>705</b>
当期純利益	846	688
非支配株主に帰属する当期純利益	21	4
親会社株主に帰属する当期純利益	825	683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	846	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,658	△843
為替換算調整勘定	△278	285
退職給付に係る調整額	899	39
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△2
その他の包括利益合計	※ 4,290	※ △519
包括利益	5,136	168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,115	162
非支配株主に係る包括利益	20	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,766	49,477	△1,088	54,665
当期変動額					
剰余金の配当			△864		△864
親会社株主に帰属する当期純利益			825		825
自己株式の取得				△1,000	△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△92			△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△92	△39	△1,000	△1,132
当期末残高	4,510	1,674	49,438	△2,088	53,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,729	△7	△725	4,996	103	59,764
当期変動額						
剰余金の配当						△864
親会社株主に帰属する当期純利益						825
自己株式の取得						△1,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,669	△276	898	4,290	20	4,311
当期変動額合計	3,669	△276	898	4,290	20	3,179
当期末残高	9,398	△283	172	9,287	123	62,944

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,674	49,438	△2,088	53,533
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			683		683
自己株式の取得				△1,697	△1,697
自己株式の処分			△46	746	699
自己株式の消却		△36	△1,787	1,823	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28	△1,983	872	△1,139
当期末残高	4,510	1,645	47,454	△1,216	52,393

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,398	△283	172	9,287	123	62,944
当期変動額						
剰余金の配当						△834
親会社株主に帰属する当期純利益						683
自己株式の取得						△1,697
自己株式の処分						699
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△845	284	39	△521	△4	△526
当期変動額合計	△845	284	39	△521	△4	△1,666
当期末残高	8,553	0	211	8,765	118	61,277

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,735	1,394
減価償却費	5,450	5,462
のれん償却額	609	594
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△56	△332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	401
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△188	△7
受取利息及び受取配当金	△278	△260
支払利息	189	188
持分法による投資損益 (△は益)	19	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△713	△1,224
固定資産除売却損益 (△は益)	279	156
売上債権の増減額 (△は増加)	1,616	△630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	990	395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,620	166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△293	△674
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	42
その他	△76	273
小計	6,607	5,916
利息及び配当金の受取額	278	260
利息の支払額	△189	△197
法人税等の支払額	△1,056	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,639	5,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,378	△7,894
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△45	△114
投資有価証券の売却による収入	920	1,441
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	26	0
その他	69	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,402	△6,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,838
長期借入れによる収入	4,000	280
長期借入金の返済による支出	△4	△2,408
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△864	△834
非支配株主への配当金の支払額	△1	△16
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,697
自己株式の処分による収入	—	699
その他	△599	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	△2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	△3,869
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	12,760
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,760	※ 8,890

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な子会社名

共同印刷マーケティングソリューションズ(株)、デジタルカタパルト(株)、共同印刷西日本(株)、共同物流(株)

なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株) マスカチは、2021年6月1日付で連結子会社のデジタルカタパルト(株)が吸収合併したため、また、TOMOWEL Promotion(株)は、2022年3月31日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 共同製本(株)

## (2) 持分法を適用していない関連会社

(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共印商貿(上海)有限公司、KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.及びPT Arisu Graphic Primaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・市場価格のない株式等  
主として移動平均法による原価法

## b 棚卸資産

製品、仕掛品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

## b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## c リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## b 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## c 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

## d 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

## e 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## f 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

## g 固定資産解体費用引当金

本社建替えに伴う将来の固定資産解体処理支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## b 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

情報コミュニケーション部門、情報セキュリティ部門、生活・産業資材部門の製造・販売を主な事業とし、これらの販売は顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。また、収益においては、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して当該履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

## b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

## c ヘッジ方針

社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## d ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ・有償支給取引に係る収益認識

従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,348百万円減少し、売上原価は2,351百万円減少し、営業利益は3百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末417百万円、150千株です。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (2) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

### ①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末277百万円、99千株です。

### ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 長期借入金 280百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	75,121百万円	78,379百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	49百万円

※3 財務制限条項

前連結会計年度(2021年3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち、2018年4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(当連結会計年度末借入金残高12,000百万円)には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち、2018年4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(当連結会計年度末借入金残高9,600百万円)には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 2018年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年9月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないようにすること。

## 4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	12,800百万円
借入実行残高	—	6,800
差引額	5,000	6,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	900百万円	1,109百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	－百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

売却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	27百万円	－百万円

除却損

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	188	82
その他の設備	7	7
ソフトウェア	3	19
計	258	156

※4 独占禁止法関連損失

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。このため、本命令に従い納付する305百万円、及び本件に伴い今後生じる可能性がある契約違約金等の支払に備えるため現時点におけるリスクを総合的に反映した損失見込額401百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,917百万円	0百万円
組替調整額	△713	△1,195
税効果調整前	5,204	△1,194
税効果額	△1,545	351
その他有価証券評価差額金	3,658	△843
為替換算調整勘定		
当期発生額	△278	285
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,181	134
組替調整額	100	△81
税効果調整前	1,282	52
税効果額	△383	△13
退職給付に係る調整額	899	39
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	△2
その他の包括利益合計	4,290	△519

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,020,000	—	—	9,020,000
合計	9,020,000	—	—	9,020,000
自己株式				
普通株式(注)1. 2.	434,985	304,292	—	739,277
合計	434,985	304,292	—	739,277

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式(当連結会計年度期首57,000株、当連結会計年度末57,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加304,292株は、単元未満株式の買取による増加192株、2020年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(東京証券取引所における市場買付け)による増加304,100株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	432	50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	432	50	2020年9月30日	2020年12月8日

(注) 1. 2020年6月26日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2020年11月9日開催の取締役会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,020,000	—	650,000	8,370,000
合計	9,020,000	—	650,000	8,370,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3. 4.	739,277	586,376	901,680	423,973
合計	739,277	586,376	901,680	423,973

(注) 1. 発行済株式の減少650,000株は、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」が所有する当社株式(当連結会計年度期首57,000株、当連結会計年度末306,600株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加586,376株は、単元未満株式の買取による増加76株、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(東京証券取引所における市場買付け)による増加335,700株、「株式給付信託(J-E SOP及び従業員持株会処分型)」が所有する当社株式250,600株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少901,680株は、取締役1名に職務執行の対価として交付したことによる減少200株、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少650,000株、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少80株、「株式給付信託(J-E SOP及び従業員持株会処分型)」への売却による減少250,600株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が所有する当社株式の売却による減少800株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	417	50	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	417	50	2021年9月30日	2021年12月8日

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月8日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,808百万円	8,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△48	△58
現金及び現金同等物	12,760	8,890

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リース資産	217百万円	612百万円
リース債務	239	704

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「情報コミュニケーション部門」、「情報セキュリティ部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「情報セキュリティ部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、紙器、軟包装、チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材等を取り扱っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	35,484	26,032	27,076	88,593	2,437	91,031	—	91,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,453	611	222	2,287	6,955	9,242	△9,242	—
計	36,938	26,644	27,299	90,881	9,392	100,274	△9,242	91,031
セグメント利益 又は損失 (△)	92	612	△117	588	189	777	△129	648
セグメント資産	26,967	20,185	38,093	85,247	9,175	94,422	34,655	129,077
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	826	1,410	2,337	4,573	302	4,875	574	5,450
のれん償却額	179	52	376	609	—	609	—	609
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	814	722	1,173	2,709	112	2,822	4,916	7,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	33,427	25,187	28,002	86,618	1,616	88,235	—	88,235
その他の収益	—	—	—	—	181	181	—	181
外部顧客への 売上高	33,427	25,187	28,002	86,618	1,797	88,416	—	88,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,476	638	243	2,358	5,967	8,326	△8,326	—
計	34,903	25,826	28,246	88,976	7,765	96,742	△8,326	88,416
セグメント利益 又は損失 (△)	△186	648	123	585	15	600	156	756
セグメント資産	27,656	21,733	38,290	87,681	8,982	96,663	32,457	129,121
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	835	1,436	2,311	4,583	323	4,907	555	5,462
のれん償却額	170	39	384	594	—	594	—	594
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	637	838	1,116	2,592	195	2,788	6,695	9,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは製品・サービス別に構成されており、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	179	52	376	—	—	609
当期末残高	298	39	1,030	—	—	1,369

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業資材部門	その他	調整額	合計
当期償却額	170	39	384	—	—	594
当期末残高	128	—	657	—	—	785

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,586.38円	7,696.80円
1株当たり当期純利益	97.00円	83.70円

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,000株、当連結会計年度56,800株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,000株、当連結会計年度56,862株)。
2. 「株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度150,000株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度11,538株)。
3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度99,800株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度7,677株)。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	825	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	825	683
期中平均株式数(千株)	8,505	8,171

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2022年2月18日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」及び2022年5月13日公表の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。